

平成 27 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成 28 年 8 月

総務部行財政改革局福利厚生課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	9 頁
8	事業別実施状況調べ	10 頁
9	予備費の充用調べ	11 頁
10	繰越関係調べ	11 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11 頁
12	収入事務処理状況調べ	11 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14 頁
16	債務負担行為の状況調べ	15 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	18 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18 頁
19	財産に関する調べ	18 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	20 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	20 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	20 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	20 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	20 頁
25	備品の処分状況調べ	21 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21 頁
27	貸付金等状況調べ	21 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	平成27年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	22 頁
29	心の病気を抱える職員についての調べ	23 頁
	(1) 心の病気による病気休暇者数及び退職者数	
	(2) 復職のための支援の実施状況	
○	意見、要望等	23 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
福利厚生課		<ul style="list-style-type: none"> ○職員の安全衛生管理に関すること。 ○恩給（旧軍人及び旧軍属関係を除く。）並びに退職年金及び退職一時金に関すること。 ○公務災害補償に関すること。 ○職員の公用車自動車事故に係る損害賠償に関すること。 ○地方職員共済組合の業務に関すること。 ○職員互助会に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	4	4	2	2	0	0	6	6	
現員	4	4	2	2	0	0	6	6	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	6	5	0	0	8	7	医師 4名 事務 2名 健康相談員 1名 ハラスメント相談員 1名

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
課長	名越善彦	年 1	月 7	
課長補佐(総括)	細谷晴彦	2	4	
課長補佐	角野幸恵	3	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																														
<p>メンタルヘルス等 対策事業</p> <p>決算額 2,966千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 その他 151千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 メンタル不調や精神疾患を抱える職員の早期発見、早期介入、職場復帰する職員及び所属に対する支援等を行うとともに、研修、出前講座等により予防啓発活動を行うことで、職員のメンタルヘルスの向上を図る。</p> <p>○休業者の状況 (人事企画課調べ)</p> <table border="1" data-bbox="502 488 1364 672"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">休業者数 (30日以上長期休暇)</th> <th colspan="2">疾患種類別</th> </tr> <tr> <th>メンタル疾患</th> <th>その他の疾患</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>71人</td> <td>34人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>69人</td> <td>40人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>64人</td> <td>38人</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成18年度～職場リハビリテーション制度開始、健康管理審査会設置</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○相談窓口の設置 健康相談員による定例相談、福利厚生課健康管理担当保健師による相談(地方機関巡回相談、電話・メール・本人、所属からの随時相談)等により、メンタル不調や精神疾患を抱える職員等の早期発見、早期介入を行った。</p> <table border="1" data-bbox="502 918 1189 1137"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康管理担当保健師への相談</td> <td>1,207件</td> </tr> <tr> <td>心とからだの健康相談</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>ストレス度チェック結果に基づく面談</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>睡眠改善チェックに基づく面談</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ストレス度チェックの実施(10月) ストレス度への気づきを促すことでセルフケアに役立てるため、全職員を対象に実施するとともに、所属に出向き出前講座を実施、予防啓発に努めた。 対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局、企業局、病院局の職員</p> <p>○睡眠改善チェックの実施(2月) 睡眠状況や生活習慣を振り返り、睡眠改善を行いつつ予防に役立てるため全職員を対象にセルフチェックを実施した。 対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局の職員</p> <p>○研修会の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスマネジメント実践研修会 開催年月：平成27年8月 場所：とりぎん文化会館第2会議室 講演：「メンタルヘルス対策：職場不適合者への対応について ～成長支援につながるサポートとコミュニケーション～」 筑波大学医学医療系産業精神医学・宇宙医学グループ 准教授 笹原 信一朗 氏 参加者：121人(管理監督者、課長補佐、係長級の職員がほとんど) ・職員人材開発センターと連携した階層別研修の実施(新採対象) 実施回数：1回 ・各所属に出向き、出前講座によるメンタルヘルス研修の実施 11回 <p>○所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援 所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援を行い、早期発見・発症防止や病気の遷延化・重症化の防止に取り組んだ。</p>		休業者数 (30日以上長期休暇)	疾患種類別		メンタル疾患	その他の疾患	平成25年度	71人	34人	37人	平成26年度	69人	40人	29人	平成27年度	64人	38人	26人	分類	件数	健康管理担当保健師への相談	1,207件	心とからだの健康相談	15件	ストレス度チェック結果に基づく面談	21件	睡眠改善チェックに基づく面談	10件	合計	1,253件	
	休業者数 (30日以上長期休暇)			疾患種類別																												
		メンタル疾患	その他の疾患																													
平成25年度	71人	34人	37人																													
平成26年度	69人	40人	29人																													
平成27年度	64人	38人	26人																													
分類	件数																															
健康管理担当保健師への相談	1,207件																															
心とからだの健康相談	15件																															
ストレス度チェック結果に基づく面談	21件																															
睡眠改善チェックに基づく面談	10件																															
合計	1,253件																															

事業名	概要																												
	<p>○職場リハビリテーションの実施等 復帰前1ヶ月間、円滑な職場復帰を支援するため、主治医等と連携して職場でリハビリ的な勤務を行うことにより、職場環境に慣れさせるとともに、復帰が可能かどうか確認した。</p> <table border="1" data-bbox="502 376 1390 562"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">リハビリ 実施職員数</th> <th colspan="2">復職した職員</th> <th colspan="2">復職否とした職員</th> </tr> <tr> <th>職員数</th> <th>うち再発</th> <th>職員数</th> <th>H27. 3. 31現在の状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>復職1</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*精神疾患健康管理審査会：4回/年 一般疾患健康管理審査会：案件なし</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○新規の相談者や病休・休職者の実態分析、傾向把握に努めた。 ○うつとの関連性の深い「睡眠」という指標に着目し、自らの睡眠状況をチェックすることによりセルフケアに役立て一次予防に努めた。</p> <p>ウ 成果 ○各職場への出前講座等様々な研修や面談後の所属との協議をとおして、各所属での職員への対応方法を具体的に理解していただくことができメンタルヘルスに対する意識の高揚が図られた。 ○復職支援体制を適切に運用することにより、職場と連携した早期介入や復帰支援が適切に実施され、長期病休者が減少し、病気の重症化及び再発防止、スムーズな復帰につながった。 ○職員及び所属からの相談依頼以外にも、様々な面接機会をとらえ早期発見に努め、病気の重症化防止及び遷延防止につながった。 ○復職半年後に、「健康管理審査会」で審査・助言することにより、所属も職員への対応方法が確認でき、再発防止につながった。 ○「ストレス度チェック」や「睡眠改善チェック」により個々の職員自身が心身の健康状態等について振り返る機会となった。また、良好な睡眠習慣が健康生活の維持には重要であるという認識が深まり、メンタル不調の未然防止の啓発につながった。 ○年度当初に希望する職場に出向き、健康管理面での配慮が必要な職員についての対応方法を助言することにより職場での健康管理に役立った。</p> <p>エ 課題 ○ストレス要因は複雑化・多様化しており、個人の要因と環境要因に着目した対応が必要となっている。 ①健康的でよりよい職場環境づくりのため、職域委員会や研修等を通じて普及啓発していくこと（ゼロ次予防）。 ②職員一人ひとりがストレス対応策を身につけ、ストレスによる疾患の発生を予防すること、また睡眠とうつ、生活習慣の関係について啓発していくことが必要（セルフケアの充実）。 ③組織全体及び個々の職員のストレス状態を早期発見し、効果的な改善策を講じる必要がある（早期発見）。 ○管理監督者が、健康管理担当と連携し、メンタル不調を呈する職員の個別性を理解し、対応方法を身につけていく必要がある（個別の職員への適切な対応）。</p>		リハビリ 実施職員数	復職した職員		復職否とした職員		職員数	うち再発	職員数	H27. 3. 31現在の状況	平成25年度	7	7	0	1	復職1	平成26年度	11	11	0	0		平成27年度	5	4	0	1	
	リハビリ 実施職員数			復職した職員		復職否とした職員																							
		職員数	うち再発	職員数	H27. 3. 31現在の状況																								
平成25年度	7	7	0	1	復職1																								
平成26年度	11	11	0	0																									
平成27年度	5	4	0	1																									

事業名	概要												
職員労働安全衛生管理推進事業 決算額 48,686千円 (財源内訳) 一般財源 48,686千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職員が、公務災害の発生することのない快適な職場で勤務し、業務を円滑に遂行できるよう健康管理及び安全衛生管理体制の整備を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○定期健康診断</p> <table border="1" data-bbox="497 483 1225 631"> <tr> <td>対象者数</td> <td>3,617人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>3,616人</td> <td>人間ドック1,487人含む</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>99.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有所見率</td> <td>75.8%</td> <td>全国平均(H26)73.8%※</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※「地方公務員健康状況等の現況」</p> <p>○特定業務従事者健康診断 対象業務：深夜業務従事者、血液取扱従事者、有機溶剤取扱従事者、給食業務従事者、海外派遣職員等 受診者数：延べ1,140人</p> <p>○過重労働による健康障害防止のための産業医面接指導 対象者：時間外勤務実績が月100時間以上の職員 実施者：延べ4人</p> <p>○安全対策の実施</p> <p>①職域委員会設置義務所属(16所属)の情報交換会 開催年月：平成27年5月 開催場所：県庁第2庁舎4階第34会議室 内容： 講義「職域委員会の意義と効果について～あなたは何を行いますか～」 講師：中央労働災害防止協会中国四国安全衛生センター所長 山岡 和寿 氏 グループ討議「職域委員会の効果的な進め方と重点テーマ等について」 参加者：22人(16所属)</p> <p>②人材の養成 衛生管理者資格取得 3人 ※衛生管理者：職員50人以上の職場に選任の義務づけ(労働安全衛生法)</p> <p>③地方機関で開催する職域委員会へのオブザーバー参加と助言及び出前講座 鳥取県土整備事務所、本庁衛生委員会、境港水産事務所、人材開発センター、東部生活環境事務所、栽培漁業センター、米子県土整備局、労働委員会事務局、八頭県土整備事務所 合計10回</p> <p>④本庁衛生委員会の開催及び衛生管理者による職場巡視の実施及び指導 本庁衛生委員会 12回開催、本庁全課職場巡視 2回実施</p> <p>⑤鳥取県総合安全衛生連絡協議会の開催 2回開催</p> <p>イ 平成27年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点</p> <p>○職域委員会の活性化を図るため職域委員会設置義務のある所属(16所属)を対象に、情報交換会や各職場の安全衛生の取組について実践報告していただき、よりよい取組への意識付けを行い具体的なイメージ化を図った。</p> <p>○職域委員会の開催目標を、年4回以上から6回以上として推進した。</p> <p>○全国安全週間での安全衛生キャンペーンの取組や全国労働衛生週間にあわせた職場巡視の実施により職場の安全衛生意識の向上をはかり、公務災害防止のため職場の安全衛生の点検を徹底した。</p>	対象者数	3,617人		受診者数	3,616人	人間ドック1,487人含む	受診率	99.9%		有所見率	75.8%	全国平均(H26)73.8%※
対象者数	3,617人												
受診者数	3,616人	人間ドック1,487人含む											
受診率	99.9%												
有所見率	75.8%	全国平均(H26)73.8%※											

事業名	概要	要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職域委員会の開催方法や開催内容がイメージでき、各職場での問題点や課題に対して具体的に取組むことができた。 ○研修会の開催により安全衛生活動の目的や意味づけが理解され、積極的に取組む所属ができ、よりよい展開方法について情報交換でき職域委員会の活性化に繋がった。 ○鳥取県総合安全衛生連絡協議会で、年度当初に職域委員会の取組方針を共有化し、年度末には取組状況と今後の取組方針を発表することで、次年度に繋がる取組となっていた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公務災害防止のため、職場巡視の年4回実施を定着させる等、更なる安全衛生意識の高揚が必要である。 ○職域委員会を定着させるため課題を共有し、内容の充実を図るとともに、所属長や担当者が替わっても継続して取組める体制づくりが必要である。 	
<p>職場環境づくり 推進事業</p> <p>決算額 121千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 121千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>ハラスメントの未然防止等、職場環境全般について職員が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、育休職員の円滑な職場復帰の支援、職員が積極的に子育てに関わることができる職場環境づくり等を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハラスメント相談事業 <ul style="list-style-type: none"> ①ハラスメント防止体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止委員会の設置(12名) ・相談体制の整備(ハラスメント外部専門相談員1名、内部相談員18名) ・ハラスメント相談窓口への相談件数(必ずしも相談内容がハラスメントと思われない相談も含む):6件 ②ハラスメント相談員研修会(H27年5月) ハラスメント相談員を対象に相談対応方法について研修した。 出席者:12名 ③ハラスメント防止のための各職場への出前講座の実施 開催回数:12回 ○育休取得職員職場復帰支援事業 職場復帰支援研修会の開催 開催年月:平成27年10月、11月 開催場所:東部、中部、西部の3会場 計4回 対象者:実施日現在育児休業を取得している職員 内容:出産・育児に係る制度概要等 先輩職員による子育て体験談等 参加人数:東部28人 中部8人 西部9人 ○子育て支援事業 職場参観デーの開催 開催年月:平成27年8月 開催所属:本庁 対象者:県職員の子どもで小学生 参加人数:17人 	

事業名	概要
	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハラスメント防止の普及啓発のため出前講座により快適な職場づくりとコミュニケーションを中心とした具体的な講義を行った。 ○育休取得職員の職場復帰支援研修会の開催時間帯を午後から午前に変更し、出席しやすい環境を整えた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各職場への出前講座等により、ハラスメントに対する意識やコミュニケーションのあり方について気づく機会となった。 ○職域委員会で協議し、防止対策に取り組む職場も増え、よりよい職場環境づくりへとつながっている。 ○育休中の職員に対して、勤務時間や休暇に関連する制度改正等について情報提供を行うことにより、職場復帰に対する不安の軽減に役立った。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハラスメント防止にあたり、職場には様々な働き方や多様な価値観を持っている人がいるので、それらを理解しつつコミュニケーションを図っていくことの重要性とその方法についてさらに啓発していく必要がある。 <p>また、具体例、職員が認識すべき心構え等について、職域委員会等を通じて協議していく等により、管理監督者のみならず職員全員に浸透させることで発生を予防していく必要がある。</p>
<p>公用車による自動車事故防止対策事業</p> <p>決算額 9,784千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 9,784千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 知事部局、警察本部等が所有する公用車について任意保険に加入し、適切な賠償事務処理を行うとともに、公用車の交通事故防止について取り組む。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○任意保険の加入 契約先：全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部 加入台数：1,446台 加入内容：対人賠償保険 2,000万円 対物賠償保険 100万円(免責額3万円) 契約額：7,010,170円 ○損害賠償 平成27年度に発生した自動車事故23件について示談締結、賠償金の支払等の事務処理を実施した。 損害賠償額：1,745,754円(平成27年度に県から相手方へ支払った損害賠償額。任意保険負担額は除く。) ○公用車交通事故防止対策 <ul style="list-style-type: none"> ①「県庁改革会議」で全庁的課題として取り上げ、事故撲滅に向けた取組を実施 開催年月：平成27年 5月29日(第1回) 平成27年10月30日(第2回) 平成28年 3月16日(第3回) 場 所：第4応接室 出席者：副知事、各部局長、各総合事務所長、会計管理者、教育委員会 内 容：公用車事故の撲滅を目標に掲げ全庁を挙げて対策を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場事故の撲滅(重点取組) ・安全運転実技研修の充実 ・職域委員会で主要テーマの一つとして取組を推進 等

事業名	概要	要																								
	<p>②交通事故防止のための具体的な取組</p> <p>(1)平成27年度新規取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>基本的運転技術スキルアップ研修 <input type="checkbox"/>ドライブレコーダーの試験運用 <p>(2)継続取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>駐車場事故の撲滅（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・発進時に前進となるバック駐車（出船方式）の徹底 ・同乗者がいる場合、下車誘導や安全確認のサポート <input type="checkbox"/>「安全運転5則」、運転者・同乗者の心得の徹底 <input type="checkbox"/>交通安全エコドライブ研修 <input type="checkbox"/>出発時の所属での声かけ運動 <input type="checkbox"/>無事故・無違反所属の顕彰（1年、3年、5年） <input type="checkbox"/>公用車事故発生状況の公表 <input type="checkbox"/>半年間、無事故・無違反所属の認定による啓発 <input type="checkbox"/>公用車装備品の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・コーナーセンサーなど事故防止に繋がる装備を更新時に設置 <input type="checkbox"/>公用車の事故原因把握のための個別聞き取り調査 <input type="checkbox"/>「とっとりM（無事故）・M（無違反）ラリー」への参加の働きかけ <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公用車の運転に対する不慣れ感、不安を感じている職員を対象に自動車学校を活用した運転技術スキルアップ研修を実施した（参加69名）。 ○ドライブレコーダーを一部の車両に設置して試験運用を行った（継続運用中）。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県庁改革会議において、公用車事故の撲滅を全庁的な目標に掲げて取組を進めたことなどにより、事故防止を各職域委員会で主要なテーマに取り上げ、公用車事故発生の概要（場所、時間等）を周知して注意喚起をする等、組織的に対応を進める機運が醸成された。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各職域委員会等で様々な対策を講じるものの、なかなか成果として結びつけることができなかったが、引き続き組織的に対処する等、粘り強く取り組んでいく必要がある。 <p>【参考】損害賠償がある交通事故の年度別推移</p> <p>*合計欄の（ ）は、駐車場での事故件数である。</p> <table border="1" data-bbox="504 1581 1206 1805"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>知事部局等</th> <th>警察</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>29（10）</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>25（10）</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>28（11）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>14（5）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>23（8）</td> </tr> </tbody> </table>	年度	知事部局等	警察	合計	平成23年度	17	12	29（10）	平成24年度	13	12	25（10）	平成25年度	15	13	28（11）	平成26年度	8	6	14（5）	平成27年度	12	11	23（8）	
年度	知事部局等	警察	合計																							
平成23年度	17	12	29（10）																							
平成24年度	13	12	25（10）																							
平成25年度	15	13	28（11）																							
平成26年度	8	6	14（5）																							
平成27年度	12	11	23（8）																							

7 決算調書

(総括表) 一般会計

(単位：円)

区分	科目	予算現額					支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	人事管理費	67,158,000	0	0	0	67,158,000	59,218,839	119,372	0	7,819,789		
	恩給及び退職年 金費	21,855,000	0	0	0	21,855,000	15,994,445	0	0	5,860,555		
	諸費	11,291,000	0	0	0	11,291,000	9,784,236	1,261,524	0	1,506,764		
	合計	100,304,000	0	0	0	100,304,000	83,735,996	1,380,896	0	15,187,108		
歳入	メンタル受託事 業収入	446,000	0	0	0	446,000	141,049	0	0	304,951		
	雑入	20,000	0	0	0	20,000	436,215	0	0	△ 416,215		
	小計	466,000	0	0	0	466,000	577,264	0	0	△ 111,264		
	一般県費 充当	99,838,000	0	0	0	99,838,000	83,158,732	1,380,896	0	15,298,372		
合計	100,304,000	0	0	0	100,304,000	83,735,996	1,380,896	0	15,187,108			

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(人事管理費) (主) 職員労働安全衛生管理推進事業	53,314,000	48,686,036	0	4,627,964	
(主) 職場環境づくり推進事業	307,000	121,209	0	185,791	
(主) メンタルヘルス等対策事業	4,413,000	2,966,222	0	1,446,778	
職員福利厚生費	9,094,000	7,546,128	0	1,547,872	職員の福利厚生の充実を図るため、各種事業を実施した。 ・地方職員共済組合への負担金の支払い ・職員会館の運営 ・郷土伝統芸能参加への補助 ・職員文化祭の実施
地方公務員災害補償基金運営事務	30,000	18,616	0	11,384	
目 計	67,158,000	59,338,211	0	7,819,789	
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	21,855,000	15,994,445	0	5,860,555	扶助料 10人 10,143,900円 遺族年金 4人 5,823,200円 計 14人 15,967,100円 事務費 27,345円
目 計	21,855,000	15,994,445	0	5,860,555	
(諸費) (主) 公用車による自動車事故防止対策事業	11,291,000	9,784,236	0	1,506,764	
目 計	11,291,000	9,784,236	0	1,506,764	
合 計	100,304,000	85,116,892	0	15,187,108	

9 予備費の充用調べ	該当なし
10 繰越関係調べ	
(1) 継続費逐次繰越調べ	該当なし
(2) 繰越明許費調べ	該当なし
(3) 事故繰越調べ	該当なし
11 収入証紙取扱額調べ	該当なし
12 収入事務処理状況調べ	
(1) 分担金及び負担金	該当なし
(2) 使用料	該当なし
(3) 手数料	該当なし
(4) 財産収入	該当なし
(5) 寄付金	該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
メンタルヘルス受託事業収入	メンタルヘルス受託事業収入	1	141,049	141,049	0	0	鳥取県職員特定保健指導実施に係る契約	
	計(節)	1	141,049	141,049	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	141,049	141,049	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計	1	141,049	141,049	0			
雑入	雑入	5	2,383,450	336,700	0	2,046,750		
	過年度恩給過払返納							
	公用車任意保険解約返納	9	79,754	79,754	0	0	自動車共済基本契約	
	非常勤職員雇用保険本人負担分	2	19,761	19,761	0	0		
	本庁執行分計(目)	16	2,482,965	436,215	0	2,046,750		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計	16	2,482,965	436,215	0	2,046,750		
	合計	17	2,624,014	577,264	0	2,046,750		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目	過年度						現年度分			収入 未済額 A+B	未収理由				
	前年度以 前からの 繰越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入 済額	収入 未済額 B						
					24年度 以前	25年度	26年度								
目	節	細節													
雑入		恩給及 び退職 年金費	2,309,250	262,500	0	2,046,750	2,046,750	0	0	0	74,200	74,200	0	2,046,750	過払いの恩給 (受給者が死 亡)を遺族が 返還しない。
本庁執行分計(目)			2,309,250	262,500	0	2,046,750	2,046,750	0	0	0	74,200	74,200	0	2,046,750	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			2,309,250	262,500	0	2,046,750	2,046,750	0	0	0	74,200	74,200	0	2,046,750	
合計			2,309,250	262,500	0	2,046,750	2,046,750	0	0	0	74,200	74,200	0	2,046,750	

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節 (又は種別)	収入未済額 (円)			
		雑入	雑入	恩給及び退職年金費	2,046,750			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			<input checked="" type="checkbox"/> 作成済 (H15年8月作成 (改正))		<input type="checkbox"/> 未作成 (未作成の場合、その理由)			
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方と定めた部分の写しを添付すること。)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施 (未実施の場合、その理由) 件数が少ないため、個別に管理している。			
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状 発行	催 告	臨 戸 訪 問	分納 人数	回収 委託
現 年 度 分			人	人	・嬉 人 ・騒	人	人	人
過 年 度 分	個人	—	2	/	・嬉 分納計画が履行 されない場合に 実施 ・騒 分納計画が履行 されない場合に 実施	実施なし	2	実施なし
	個人	債務者死亡 相続人不在	1	/	・嬉 ・騒	—	—	—
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 B	
							26年度までの 執行額	27年度執行額		
職員労働 安全衛生 管理推進 事業	委託料	H25.3(当初) H26.3(補正) (追加要求)	平成26年 度から 平成30年 度まで	円 1,050,000 1,275,000	円 0 2,322,000	円 464,400	円 464,400	円 1,393,200	円 2,322,000	円 2,322,000
合 計				2,325,000	0	464,400	464,400	1,393,200	2,322,000	2,322,000

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
新規以外のもの							2,099,468		
本庁執行分計							2,099,468		
出納機関執行分計							0		
目 計							2,099,468		
合 計							2,099,468		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県職員健康 増進事業負担金 (昭和59年度) 組合員を対象 に行う人間ドッ ク事業への補助	地方職 員共済 組合鳥 取県支 部		74,166,821	27. 4. 20		28. 3. 3	概算 精算	28. 3. 22	18,040,320	文書ID 15-00161
			(補助率:定額)	27. 4. 27	28. 2. 19					454
			18,040,320	27. 5. 8	28. 2. 29	28. 2. 29				
県職員文化活動 推進事業補助金 (平成18年度) 郷土伝統行事に 参加し、職員及 び県民に地域文 化に触れる機会 を提供する事業 への補助	県庁連 しゃん しゃん 実行委 員会他 2件		2,129,516			27.10. 8 外	概算	27. 6. 18 外	1,433,693	文書ID 15-00073
			(補助率:定額)	27. 5. 13 外	27.10. 5 外					469
			1,433,693	27. 5. 19 外	27.10. 6 外	27.10. 6 外				15-00082 428 15-00093 184
他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後)が 3,000万円未満の もの										
本庁執行分計								19,474,013		
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									0	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該 当 な し

(3) 交付金

該 当 な し

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国単 の別	委託料の 名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (納付金 等用印)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	変更契約 (最終)			契約 年月日 (納付金 等用印)	契約 期間	契約 形態		支出 区分	支出 年月日	金額
人事管理費	単県	鳥取県職員会 館管理運営委 託	(社)鳥取市 シルバーク センター	577,368	(27. 4. 1) 577,368	27. 3. 24 (免除)	28. 3. 31	精	27. 5. 19 外	577,368	以前から継続し て管理運営を委 託しており、十 分な実績がある ため。 文書ID 14-00182651			
人事管理費	単県	鳥取県職員健 康管理システ ム保守運用業 務	(株)エッグ	2,322,000	(26. 3. 28) 2,322,000	26. 3. 14 (免除)	28. 3. 31	精	28. 4. 25	464,400	(債務負担行為) 特定の者でなけ れば納入できな いため。 文書ID 16-00006159			
予定価格が50万 円未満のもの										157,248	財産形成貯蓄控 除額管理システ ム運用業務委託			
本庁執行分計										645,408				
出納機関執行分計										0				
目計										1,199,016				
合計										1,199,016				

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
土地

(平成28年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政 財産					増加						0			
計					減少						0			
普通 財産	テニスコ ト (元車庫 敷地)	日野郡日野町船 場287-49	48.89		増加	H			H		48.89		不明	
計			48.89		減少	H			H		48.89			
合計			48.89								48.89			

- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮浅橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区 分	前年度末	本年度中		本年度末	法 人 名	備 考
	(数量、金額)	増	減	(数量、金額)		
	円	円	円	円		
出損金	17,000,000	0	0	17,000,000	(一財) 地域社会ライフプラン協会	
	26,000,000	0	0	26,000,000	(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	
合 計	43,000,000	0	0	43,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	2,326	18,759	16,571	4,514	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	2,326	18,759	16,571	4,514	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚	枚	1 枚	枚
20	0	730 円	19

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	保管換 年月日 取得 年月日	耐用 年数	取得価格	不用 決定 年月日	不用 とする 理由	処 分				備考
							売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日	売却額 ・処分 費用	
冷凍冷蔵庫 サンヨーSR-4 7HP	1	H11. 1. 28	5年	円 247,275	H27. 5. 12	鳥取寮 の備品 であり、 処分済	棄却	寮の物品を 撤去処分す る際、まと めて処分さ れていた。	H24. 1. 26	不明	
電子レンジ 東芝ER-5430	1	S58. 12. 13	5	82,000	H27. 5. 12	同上	棄却	同上	H24. 1. 26	同上	
冷蔵ショーケ ース SSR-LX240	1	H11. 1. 28	6	180,600	H27. 5. 12	同上	棄却	同上	H24. 1. 26	同上	
エアーコンプ レッサー	1	S59. 11. 5	6	315,000	H27. 5. 12	同上	棄却	同上	H24. 1. 26	同上	
換気設備 排 気ファン	1	H 8. 8. 12	6	538,690	H27. 5. 12	同上	棄却	同上	H24. 1. 26	同上	
冷蔵ショーケ ース NS-260GFF215 L	1	H11. 2. 1	6	208,950	H27. 5. 12	日野寮 の備品 であり、 処分済	棄却	同上	H20. 10. 31	同上	
合 計	6			1,572,515						不明	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
28年 2月 8日 ～ 28年 2月 8日	・有 ・無		

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

福利厚生課個別様式

28 平成27年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

施策項目	実施事業
メンタルヘルス体制	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理担当は、保健師（課長補佐）1名、保健師（係長）1名、非常勤職員1名体制 ○健康相談員1名
教育研修による意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○人材開発センターと連携した階層別研修 （必須：新規採用・新任係長・新任課長補佐等） （選択：新任課長） ○管理監督者研修 ○各職場への出前講座の開催 （メンタル・ハラスメント等） ○ハラスメント相談員の配置と研修
発症予防	<ul style="list-style-type: none"> ○「睡眠改善チェック」（全職員）と「研修会」 ○ストレス度チェック（全職員）
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理担当保健師による本人及び所属長等からの相談対応 ○心とからだの健康相談 ○ストレスチェックからの相談 ○睡眠改善チェックからの相談 ○健康相談（所属からの依頼） ○地方職員共済組合24時間ダイヤル
療養支援	<ul style="list-style-type: none"> ○個人や職場、主治医及びセカンドオピニオン等と連携した、きめ細かな療養支援（定期的な面接）
円滑な復職のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ○職場リハビリテーションの実施（平成18年12月～） （休職者全員原則：1ヶ月間実施） ○健康管理審査会での的確な復職審査 （委員：精神科医4名、産業医、人事企画課長、福利厚生課長）
復職後の支援・再発予防	<ul style="list-style-type: none"> ○職場、主治医と連携した、きめ細かな支援（随時面接） ○復職の可否と復職後の留意点の助言（職場環境調整他）本人の特性に応じた留意点など ○健康管理審査会での評価審査（復職6か月後）
その他	

29 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇・休職者数

(人事企画課調べ) (人)

年度	心の病気による30日以上 の病気休暇・休職の取得者数 (実人数A)	(A)のうち当該年度に新たに 病気休暇・休職を取得した者 の数(過去5年間(年度単位) に(A)に該当したことのない 者の数)(B)	(A)のうち、過去5年間に(A)に 該当したことのある者の数 (A) - (B)
25	34	17	17
26	39	16	23
27	38	17	21

(2) 復職のための支援の実施状況

(人)

年度	心の病気による 休職者数	当該年度に職場復帰 のための訓練を実施 した職員数(実人数A)	(A)のうち復職可 とした職員数	(A)のうち復職否 とした職員数
25	18	7	7	1 (2回目で復職)
26	17	11	11	0
27	14	5	4	1

○ 意見、要望等

該当なし

